



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 上場取引所 東  
 コード番号 7345 URL <https://www.aipf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 譲治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 島田 和紀 (TEL) 045-329-7150  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2021年11月11日に当社ウェブサイト掲載)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,055	—	98	—	88	—	52	—
2021年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 52百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	69.78	63.74
2021年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2021年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,350	886	65.6
2021年3月期	1,117	494	44.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 886百万円 2021年3月期 494百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期の期末配当予想につきましては、現時点で未定であります。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,540	12.6	229	△6.3	226	△5.4	150	△1.8	188.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	832,400株	2021年3月期	691,000株
2022年3月期2Q	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期2Q	757,809株	2021年3月期2Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、2021年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の本格化による持ち直しが期待されていたものの、未だ感染収束の時期が見通せず、半導体不足や原材料価格の高騰などの懸念材料が顕在化したこともあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、米国株式市場はインフレや景気の先行きに対する懸念等による短期的な調整はあったものの、米国主要3指数が史上最高値を更新するなど堅調な動きとなりました。一方、国内株式市場は政策期待等による反騰局面はあったものの、米国市場の動きに比べ劣化した上値の重い状況となりました。

このような環境下、当社グループは、お客様のニーズや課題にお応えする役割を果たすとともに、IFAに提供するプラットフォームの付加価値を高め、所属IFAの満足度向上を図ることで、所属IFA数及び媒介する資産残高の増加に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の所属IFA数は211名（前年度末比12.8%増、24名増）、媒介する資産残高は241,770百万円（前年度末比14.7%増、30,957百万円増）、金融商品仲介業に係る口座総数は13,185口座（前年度末比12.6%増、1,474口座増）となり、当社事業基盤と規模の拡大は継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,055,512千円、営業利益が98,301千円、経常利益が88,069千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が52,877千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ224,165千円増加し、1,181,013千円となりました。これは公募増資及び第三者割当増資等により現金及び預金が254,063千円増加し、売掛金が32,356千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,120千円増加し、169,885千円となりました。これは新宿第2オフィスの差入保証金12,635千円が増加したこと、繰延税金資産が5,203千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は1,350,899千円となり、前連結会計年度末に比べ233,286千円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ160,500千円減少し、421,602千円となりました。これは主に、買掛金37,367千円、未払法人税等50,296千円、流動負債その他に含まれる未払金20,195千円、未払消費税等28,056千円及び未払費用21,282千円の減少等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,694千円増加し、42,768千円となりました。

この結果、負債合計は464,371千円となり、前連結会計年度末に比べ158,805千円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ392,091千円増加し、886,527千円となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資の実施等により資本金及び資本準備金がそれぞれ173,062千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金45,967千円増加したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は780,281千円となり、前連結会計年度末に比べ254,063千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48,270千円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益88,069千円、減価償却費の計上10,151千円、証券仲介売上高等に

係る売上債権の減少額32,356千円によるものです。主な減少要因は、委任契約IFA報酬等に係る仕入債務の減少額37,367千円、未払金の減少額16,644千円、未払費用の減少額21,282千円、未払消費税等の減少額28,056千円、法人税等の支払額78,895千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,098千円となりました。

これはIFAオフィスの新規開設による差入保証金の差入による支出12,635千円及び新規オフィス設備の取得並びにIFA向けのPC等の有形固定資産の取得による支出8,463千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は323,432千円となりました。

これは東京証券取引所への新規上場及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入338,583千円、リース債務の返済による支出1,321千円、配当金の支払額6,910千円等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2022年3月期)の連結業績予想につきましては、2021年6月23日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	526,217	780,281
売掛金	409,751	377,395
商品	448	390
その他	20,430	22,946
流動資産合計	956,848	1,181,013
固定資産		
有形固定資産	61,713	64,001
無形固定資産	902	739
投資その他の資産		
差入保証金	91,114	103,750
その他	7,033	1,393
投資その他の資産合計	98,148	105,144
固定資産合計	160,764	169,885
資産合計	1,117,613	1,350,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	357,697	320,330
未払法人税等	85,738	35,442
賞与引当金	8,354	8,170
役員賞与引当金	3,190	—
その他	127,121	57,660
流動負債合計	582,103	421,602
固定負債		
資産除去債務	30,387	33,454
その他	10,686	9,314
固定負債合計	41,074	42,768
負債合計	623,177	464,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,585	317,647
資本剰余金	73,521	246,583
利益剰余金	276,328	322,296
株主資本合計	494,435	886,527
純資産合計	494,435	886,527
負債純資産合計	1,117,613	1,350,899

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,055,512
売上原価	1,555,123
売上総利益	500,388
販売費及び一般管理費	402,087
営業利益	98,301
営業外収益	
受取利息	0
受取家賃	129
雑収入	43
営業外収益合計	172
営業外費用	
支払利息	243
株式交付費	4,023
上場関連費用	6,137
営業外費用合計	10,403
経常利益	88,069
税金等調整前四半期純利益	88,069
法人税、住民税及び事業税	29,988
法人税等調整額	5,203
法人税等合計	35,191
四半期純利益	52,877
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,877



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	52,877
四半期包括利益	52,877
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	52,877
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	88,069
減価償却費	10,151
長期前払費用償却額	436
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	243
株式交付費	4,023
売上債権の増減額 (△は増加)	32,356
棚卸資産の増減額 (△は増加)	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,367
未払金の増減額 (△は減少)	△16,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△184
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,190
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,056
その他	2,254
小計	30,866
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△241
法人税等の支払額	△78,895
法人税等の還付額	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△8,463
差入保証金の差入による支出	△12,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△1,321
株式の発行による収入	338,583
配当金の支払額	△6,910
その他	△6,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,063
現金及び現金同等物の期首残高	526,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	780,281

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月23日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年6月22日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式100,000株の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ143,520千円増加しております。

また、2021年7月16日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式15,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,528千円増加しております。

さらに、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,014千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ173,062千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金317,647千円、資本剰余金が246,583千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症拡大に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。